

株式会社 オオバ

2026年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月9日

上場会社名 株式会社オオバ 上場取引所 東  
 コード番号 9765 URL <http://www.k-ohba.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 辻本 茂  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員企画本部長 (氏名) 片山 博文 TEL 03-5931-5888  
 定時株主総会開催予定日 2026年8月26日 配当支払開始予定日 2026年8月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年8月25日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2026年5月期の連結業績（2025年6月1日～2026年5月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年5月期	17,011	△6.0	1,965	1.5	2,141	7.2	1,468	10.1
2025年5月期	18,096	9.8	1,936	5.1	1,998	3.6	1,334	△0.4

(注) 包括利益 2026年5月期 2,353百万円 (83.9%) 2025年5月期 1,280百万円 (△41.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年5月期	92.41	88.33	10.9	11.1	11.6
2025年5月期	83.68	80.53	10.7	11.1	10.7

(参考) 持分法投資損益 2026年5月期 -百万円 2025年5月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年5月期	20,717	14,745	68.9	902.14
2025年5月期	17,901	13,167	71.0	800.33

(参考) 自己資本 2026年5月期 14,273百万円 2025年5月期 12,711百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年5月期	2,065	△86	△855	2,812
2025年5月期	△510	△119	△797	1,688

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年5月期	-	20.00	-	22.00	42.00	668	50.2	5.4
2026年5月期	-	21.00	-	23.00	44.00	697	47.6	5.2
2027年5月期(予想)	-	22.00	-	22.00	44.00		48.0	

3. 2027年5月期の連結業績予想（2026年6月1日～2027年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,500	2.9	2,050	4.3	2,100	△1.9	1,450	△1.3	91.64

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無  
新規 ー社 (社名)、除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年5月期	16,500,000株	2025年5月期	16,750,000株
② 期末自己株式数	2026年5月期	677,842株	2025年5月期	867,027株
③ 期中平均株式数	2026年5月期	15,894,531株	2025年5月期	15,945,003株

(参考) 個別業績の概要

2026年5月期の個別業績 (2025年6月1日~2026年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年5月期	15,659	△6.7	1,805	0.9	2,038	7.4	1,416	10.4
2025年5月期	16,785	10.2	1,790	4.1	1,898	3.3	1,283	0.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年5月期	89.12	85.19
2025年5月期	80.50	77.47

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2026年5月期	17,456	12,524	12,524	69.0	761.76			
2025年5月期	15,901	11,890	11,890	71.9	719.93			

(参考) 自己資本 2026年5月期 12,052百万円 2025年5月期 11,434百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況

(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等の注記) .....	13
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14
4. その他 .....	15
受注の状況〔連結〕 .....	15

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国関税政策の影響や、ウクライナ紛争の長期化・中東情勢の悪化を背景とした地政学リスク等により、不透明感は続きました。わが国経済においては、賃上げの動きが広がる一方、物価の上昇により、景気は緩やかな回復に留まりました。

建設コンサルタント業界においては、防災・減災、老朽化した社会インフラの維持・管理、国土強靱化への対応など、公共投資が堅調に推移しました。

このような状況の中、当社グループでは、オオバの強みである「まちづくり業務」の豊富な経験と実績を活かし、「まちづくりのソリューション企業」として、国土強靱化や防災・減災など「安全と安心で持続可能なまちづくり」、都市再生・地方創生業務、公共施設マネジメント業務、防衛土木業務などを重点分野と位置づけ、積極的な営業活動を展開してまいりました。

さらに、区画整理事業での当社のコンサルタントとしての経験・知見や保留地の処分能力を活かして、調査設計業務に加え業務代行者としての参画を企図し、収益機会の拡大を図るとともに、土木管財業務、相続・不動産コンサルティング、PM(プロジェクトマネジメント)/CM(コンストラクションマネジメント)・PFI(プライベート・ファイナンス・イニシアティブ)事業、まちづくりDX(デジタルトランスフォーメーション)など、高付加価値提案型サービスの展開により、事業領域を拡大してまいりました。

当連結会計年度の概況は以下のとおりであります。

官庁では防災・減災、国土強靱化に加えて、防衛土木等の需要が伸び、さらに官庁・民間ともに大型の区画整理事業の継続受注や新規地区の立ち上げ、民間では生産拠点(ものづくり)の国内回帰と海外資本参入による産業用地・物流用地の開発関連業務などに注力した結果、受注高につきましては17,136百万円(前期は17,345百万円)となり、手持受注残高は9,584百万円(前期は9,458百万円)を確保することができました。

売上高につきましては、17,011百万円(前期は18,096百万円)となりました。

営業利益は1,965百万円(前期は1,936百万円)、経常利益は2,141百万円(前期は1,998百万円)となり、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、1,468百万円(前期は1,334百万円)となりました。

(業務区分別売上総利益の状況)

前連結会計年度(2024年6月～2025年5月)

(単位:百万円)

	売上高	売上総利益	売上総利益率
建設コンサルタント業務	16,126	5,346	33.2%
事業ソリューション業務(※)	1,969	395	20.1%
合計	18,096	5,741	31.7%

当連結会計年度(2025年6月～2026年5月)

(単位:百万円)

	売上高	売上総利益	売上総利益率
建設コンサルタント業務	16,081	5,526	34.4%
事業ソリューション業務(※)	929	294	31.7%
合計	17,011	5,821	34.2%

※事業ソリューション業務には、土地区画整理事業における業務代行収入と、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸料収入等が含まれております。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末における総資産は20,717百万円であり、前連結会計年度末に比較して2,816百万円の増加となりました。その主な要因は流動資産1,145百万円の増加であり、現金及び預金1,123百万円の増加等によるものです。

## (負債)

当連結会計年度末における負債合計は5,972百万円であり、前連結会計年度末に比較して1,239百万円の増加となりました。その主な要因は流動負債730百万円の増加であり、未成業務受入金398百万円の増加等によるものです。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は14,745百万円であり、前連結会計年度末に比較して1,577百万円の増加となりました。その主な要因は親会社株主に帰属する当期純利益1,468百万円による増加、剰余金の配当683百万

円、自己株式の取得172百万円による減少と、自己株式処分64百万円による増加等であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比較して1,123百万円増加し、2,812百万円（前期は1,688百万円）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは2,065百万円の収入（前期は510百万円の支出）であり、主なものは、税金等調整前当期純利益2,140百万円、退職給付に係る資産負債の増減443百万円、未成業務受入金の増加に伴う収入398百万円、法人税等の支払額473百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは86百万円の支出（前期は119百万円の支出）であり、有形固定資産の取得による支出253百万円、有価証券の売却による収入168百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは855百万円の支出（前年同期は797百万円の支出）であり、自己株式の取得による支出172百万円及び配当金の支払いによる支出683百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年5月期	2024年5月期	2025年5月期	2026年5月期
自己資本比率 (%)	65.4	68.0	71.0	68.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	71.8	91.4	90.9	87.7
債務償還年数 (年)	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	430.2	△84.7	△31.6	67.4

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（自己株式を除く）／総資産

・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、建設コンサルタント業界においては、防災・減災、老朽化した社会インフラの維持・管理、国土強靱化への対応など公共投資が引き続き堅調に推移しており、受注環境は概ね前年同等を予想しております。

国土強靱化や防災・減災関連業務、防衛土木業務などの官庁需要の増加、生産拠点（ものづくり）の国内回帰と海外資本参入による産業用地・物流用地の開発関連業務などの民間需要の増加などにより、引き続き好調な受注環境を予想しております。

当社は、中期経営計画（第90期～第94期）を「新たな100年（next century）を力強く開拓し、未来を拓く『挑戦』と『飛躍』のファーストステージ」と位置づけ、以下事業施策に引き続き取り組んでまいります。

1. まちづくり業務

まちづくりを核としたコア業務を安定的に伸長させるとともに、社会課題の解決に向け、新市場・新規業務の開拓に挑戦し、更なる飛躍を目指す。

- (1) 都市開発としては、生産拠点（ものづくり）の国内回帰と海外資本参入による産業用地・物流用地開発、高規格幹線道路の整備に伴う沿線土地開発、市街化区域編入を契機とした新市街地土地区画整理事業、米軍基地返還跡地や大規模工場跡地等の土地利用転換業務の伸長。
- (2) 都市の再構築としては、都市のスポンジ化対策、小規模区画整理等の換地手法を用いた既成市街地の再構築業務、土地建物一体化事業やコンパクトプラスネットワーク関連業務への参入。
- (3) 環境・脱炭素社会構築においては、カーボンニュートラルに向けた都市のグリーンインフラ、再生可能エネルギー関連の調査設計業務の開拓。
- (4) スマートシティ・まちづくりDXではオープンデータ化に伴う新たな官民モデルの創出やスマートシティの実装化、DX化など社会課題が多様化しており、当社の強みである民間顧客に対する事業支援への活用。
- (5) PPP、PFI、コンセッション等、公共施設の建設・維持管理・運営を行う業務について、当社がこれまで民間受託業務等で培ったネットワークやノウハウを活用しながら、異業種も含めた最適な事業パートナーとの提携についても取組を強化し、当社のコアコンピタンスであるまちづくり業務の進化。

2. 社会インフラ整備

国内や国外の政策的課題を背景に、防災・減災、国土強靱化、防衛土木など市場拡大が期待できる分野に注力する。また、ウクライナ情勢や中国の台湾進出の懸念などにより、わが国の防衛力強化が課題となっており、防衛予算の増加を背景に自衛隊施設の強靱化など防衛土木の需要が高まっている。

- (1) 防災・減災、国土強靱化については、国土強靱化計画に基づく防災・減災、国土強靱化、道路・橋梁等インフラ施設の更新、点検業務、長寿命化計画やストックマネジメント業務の確保拡大に加え、流域治水関連業務への参入強化。能登半島地震による被災地の復旧・復興に向けた取組を強化。
- (2) 防衛土木としては、これまで培った実績を活かすとともに同業他社との連携により、通常業務に加え国策としての自衛隊施設の強靱化関連業務の受注に向け取組を強化。
- (3) 国交省業務については、今中計の重点分野として「調査・補償業務」ならびに道路・構造、河川等の設計業務の受注拡大に向け、全社横断的な受注戦略ユニットを立ち上げ、体制を強化。

3. 事業ソリューション業務・土木管財業務

- (1) 業務代行の実施やマンション建替コンサルティング等、建設コンサルタント業務を超えて土地区画整理事業等へ参画することにより、事業全体のソリューション（課題解決）と収益の多様化を実現。
- (2) 国有財産の土木管財業務及び大学法人の資産管理業務のビジネスモデルを企業不動産（CRE）や公的不動産（PRE）に広く展開。

具体的な次期見通しとしましては、次期の連結売上高は17,500百万円、連結営業利益は2,050百万円を予定しております。また、経常利益は2,100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,450百万円を予定しております。

なお、当社グループは、まちづくりのソリューション企業として、地理空間情報業務、環境業務、まちづくり業務、設計業務及び事業ソリューション業務を総合的に営む単一事業の企業集団であるため、セグメント情報は記載しておりません。

(注) 本資料に記載されている業績見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S (国際財務報告基準) の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当連結会計年度 (2026年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,688,902	2,812,131
受取手形、売掛金及び契約資産	7,548,943	7,616,842
未成業務支出金	80,570	37,900
販売用不動産	5,634	5,634
その他	194,403	191,839
貸倒引当金	△44,534	△44,534
流動資産合計	9,473,920	10,619,813
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,281,126	1,301,092
減価償却累計額	△367,318	△431,911
建物及び構築物(純額)	913,808	869,180
機械装置及び運搬具	748,144	713,622
減価償却累計額	△583,763	△575,637
機械装置及び運搬具(純額)	164,380	137,984
土地	1,962,779	1,962,779
建設仮勘定	8,900	6,613
その他	878,285	828,564
減価償却累計額	△737,647	△615,387
その他(純額)	140,637	213,177
有形固定資産合計	3,190,506	3,189,734
無形固定資産		
ソフトウェア	57,261	41,423
その他	1,639	1,516
無形固定資産合計	58,901	42,939
投資その他の資産		
投資有価証券	1,626,501	1,567,068
長期保証金	422,491	417,834
退職給付に係る資産	3,040,107	4,788,157
繰延税金資産	16,772	19,766
その他	71,995	72,315
投資その他の資産合計	5,177,867	6,865,143
固定資産合計	8,427,275	10,097,817
資産合計	17,901,196	20,717,631

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当連結会計年度 (2026年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,229,523	1,092,365
未払法人税等	266,678	375,773
未成業務受入金	389,913	788,444
賞与引当金	654,221	699,565
受注損失引当金	2,059	—
株主優待引当金	33,285	33,914
その他	659,636	976,182
流動負債合計	3,235,318	3,966,245
固定負債		
退職給付に係る負債	29,039	30,583
資産除去債務	270,637	271,803
繰延税金負債	1,193,991	1,699,379
その他	4,381	4,381
固定負債合計	1,498,049	2,006,147
負債合計	4,733,367	5,972,392
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,131,733	2,131,733
資本剰余金	532,933	532,933
利益剰余金	9,160,322	9,755,596
自己株式	△605,840	△524,156
株主資本合計	11,219,148	11,896,106
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	748,159	740,860
退職給付に係る調整累計額	744,328	1,636,854
その他の包括利益累計額合計	1,492,487	2,377,714
新株予約権	456,192	471,418
純資産合計	13,167,828	14,745,238
負債純資産合計	17,901,196	20,717,631

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
売上高	18,096,690	17,011,233
売上原価	12,355,046	11,189,699
売上総利益	5,741,644	5,821,534
販売費及び一般管理費	3,804,897	3,856,057
営業利益	1,936,747	1,965,476
営業外収益		
受取利息	853	3,814
受取配当金	59,448	63,086
受取保険金及び配当金	5,002	2,696
有価証券売却益	—	117,382
その他	13,913	22,143
営業外収益合計	79,217	209,122
営業外費用		
支払利息	16,155	30,636
支払保証料	1,654	2,035
その他	—	403
営業外費用合計	17,810	33,075
経常利益	1,998,154	2,141,523
特別利益		
固定資産売却益	1,493	1,466
特別利益合計	1,493	1,466
特別損失		
固定資産売却損	257	50
固定資産除却損	2,646	1,983
特別損失合計	2,904	2,034
税金等調整前当期純利益	1,996,742	2,140,955
法人税、住民税及び事業税	482,581	578,810
法人税等調整額	179,899	93,394
法人税等合計	662,481	672,204
当期純利益	1,334,261	1,468,750
親会社株主に帰属する当期純利益	1,334,261	1,468,750

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
当期純利益	1,334,261	1,468,750
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,490	△7,298
退職給付に係る調整額	△40,439	892,525
その他の包括利益合計	△53,930	885,227
包括利益	1,280,331	2,353,977
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,280,331	2,353,977
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,131,733	532,933	8,638,607	△640,983	10,662,290
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△638,473	—	△638,473
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	1,334,261	—	1,334,261
自己株式の取得	—	—	—	△172,903	△172,903
自己株式の処分	—	△2,160	—	36,133	33,973
自己株式の消却	—	△171,913	—	171,913	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	174,073	△174,073	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	521,714	35,142	556,857
当期末残高	2,131,733	532,933	9,160,322	△605,840	11,219,148

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	761,649	784,768	1,546,417	415,662	12,624,370
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△638,473
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	1,334,261
自己株式の取得	—	—	—	—	△172,903
自己株式の処分	—	—	—	—	33,973
自己株式の消却	—	—	—	—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,490	△40,439	△53,930	40,530	△13,399
当期変動額合計	△13,490	△40,439	△53,930	40,530	543,457
当期末残高	748,159	744,328	1,492,487	456,192	13,167,828

当連結会計年度(自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,131,733	532,933	9,160,322	△605,840	11,219,148
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△683,476	—	△683,476
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	1,468,750	—	1,468,750
自己株式の取得	—	—	—	△172,372	△172,372
自己株式の処分	—	△92	—	64,148	64,055
自己株式の消却	—	△189,908	—	189,908	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	190,000	△190,000	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	595,273	81,684	676,957
当期末残高	2,131,733	532,933	9,755,596	△524,156	11,896,106

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	748,159	744,328	1,492,487	456,192	13,167,828
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△683,476
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	1,468,750
自己株式の取得	—	—	—	—	△172,372
自己株式の処分	—	—	—	—	64,055
自己株式の消却	—	—	—	—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,298	892,525	885,227	15,225	900,452
当期変動額合計	△7,298	892,525	885,227	15,225	1,577,410
当期末残高	740,860	1,636,854	2,377,714	471,418	14,745,238

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,996,742	2,140,955
減価償却費	199,342	209,425
固定資産除却損	2,646	1,983
固定資産売却損益(△は益)	△1,235	△1,415
株式報酬費用	74,448	79,190
受注損失引当金の増減額(△は減少)	2,059	△2,059
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	—
退職給付に係る資産負債の増減額(△は減少)	△515,784	△443,168
賞与引当金の増減額(△は減少)	44,409	45,343
株主優待引当金の増減額(△は減少)	10,094	629
受取利息及び受取配当金	△60,302	△66,901
支払利息	16,155	30,636
有価証券売却損益(△は益)	—	△117,382
売上債権の増減額(△は増加)	△1,351,364	△67,898
未成業務受入金の増減額(△は減少)	△838,409	398,530
棚卸資産の増減額(△は増加)	439,759	42,670
仕入債務の増減額(△は減少)	119,836	△137,158
未払消費税等の増減額(△は減少)	△163,685	273,213
その他	78,419	118,269
小計	53,132	2,504,865
利息及び配当金の受取額	59,472	64,888
利息の支払額	△16,155	△30,636
法人税等の支払額	△606,841	△473,958
営業活動によるキャッシュ・フロー	△510,393	2,065,158
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△84,289	△253,231
有形固定資産の売却による収入	2,831	4,680
無形固定資産の取得による支出	△4,262	△9,506
投資有価証券の取得による支出	△932	△909
有価証券の売却による収入	—	168,613
敷金の差入による支出	△46,153	△11,665
敷金の回収による収入	4,840	14,390
その他	8,698	1,470
投資活動によるキャッシュ・フロー	△119,266	△86,158
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の処分による収入	55	91
自己株式の取得による支出	△159,945	△172,348
配当金の支払額	△637,529	△683,514
財務活動によるキャッシュ・フロー	△797,419	△855,771
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,427,079	1,123,228
現金及び現金同等物の期首残高	3,115,982	1,688,902
現金及び現金同等物の期末残高	1,688,902	2,812,131

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自2024年6月1日 至2025年5月31日)及び当連結会計年度(自2025年6月1日 至2026年5月31日)

当社グループは、地理空間情報業務、環境業務、まちづくり業務、設計業務及び事業ソリューション業務を総合的に営む単一事業の企業集団であるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自2024年6月1日 至2025年5月31日)及び当連結会計年度(自2025年6月1日 至2026年5月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自2024年6月1日 至2025年5月31日)及び当連結会計年度(自2025年6月1日 至2026年5月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自2024年6月1日 至2025年5月31日)及び当連結会計年度(自2025年6月1日 至2026年5月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
1株当たり純資産額	800.33円	902.14円
1株当たり当期純利益金額	83.68円	92.41円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	80.53円	88.33円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,334,261	1,468,750
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,334,261	1,468,750
期中平均株式数(千株)	15,945	15,894
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	612	733
(うち新株予約権(千株))	(612)	(733)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## 受注の状況

当連結会計年度（自2025年6月1日 至2026年5月31日）

当社グループは、地理空間情報業務、環境業務、まちづくり業務、設計業務及び事業ソリューション業務を総合的に営む単一事業の企業集団であるため、セグメント情報は記載しておりません。

## (1) 受注高実績

当社グループは、単一セグメントであるため、業務の区分別の受注高を記載しております。

業務の区分等	受注高 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
建設コンサルタント業務 地理空間情報業務	3,697,382	21.6	105.2
環境業務	739,854	4.3	100.6
まちづくり業務	7,194,626	41.9	91.2
設計業務	3,779,287	22.1	84.8
事業ソリューション業務	1,725,491	10.1	231.6
合計	17,136,641	100.0	98.8

(注) 前期以前に受注した業務で、契約額の増減があるものについては、変更の行われた期の受注高にその増減額を含んでおります。

## (2) 手持受注高

当社グループは、単一セグメントであるため、業務の区分別の受注残高を記載しております。

業務の区分等	受注残高 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
建設コンサルタント業務 地理空間情報業務	1,792,680	18.7	110.0
環境業務	611,734	6.4	86.7
まちづくり業務	4,245,998	44.3	91.0
設計業務	1,396,370	14.6	81.4
事業ソリューション業務	1,537,309	16.0	207.4
合計	9,584,093	100.0	101.3